

雇児保発 0331 第 1 号
平成 29 年 3 月 31 日

都道府県
各 指定都市 児童福祉主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長
(公 印 省 略)

認可外保育施設に対する指導監督の徹底について

認可外保育施設に対する指導監督については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について（平成 13 年 3 月 29 日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）」に基づき実施いただいております。本通知の別紙「認可外保育施設指導監督の指針」の第 2 の 3 においては、届出対象施設の立入調査について、

- ・ ベビーホテルについては、必ず、年 1 回以上の立入調査を行うこと、
 - ・ その他の認可外保育施設については、年 1 回以上行うことを原則とすること、
- と定められている。

今般、「平成 27 年度認可外保育施設の現況取りまとめ」により平成 28 年 3 月 31 日現在の立入調査の状況を把握したところ、いくつかの自治体においては、立入調査の実施率が低い又は実施していない自治体が見受けられた。（別添 1 参照）

厚生労働省では、平成 29 年度予算において、睡眠中、食事中、水遊び中などの重大事故が発生しやすい場面での指導を行う巡回支援指導員の配置に係る事業（別添 2 参照）を計上しており、各自治体において、この巡回支援指導員と指導監督部門との十分な連携を図ることにより、適切な立入調査の実施につなげていただきたいと考えている。

については、認可外保育施設における保育の質の確保及び保育事故の防止のため、立入調査の実施率の低い自治体をはじめ、各自治体におかれては、巡回支援指導員の活用等により、立入調査による指導監督の徹底を図られたい。

平成27年度 認可外保育施設（届出対象施設）に対する立入調査の実施状況（都道府県、指定都市、中核市別）

自治体名		認可外保育施設に対する立入調査の実施状況																	
No.	都道府県 指定都市・ 中核市	ベビーホテル					その他の届出対象施設					（参考値）事業所内保育施設							
		立入調査					立入調査					立入調査							
		平成28 年3月31 日現在の 施設数		実施		未実施		平成28 年3月31 日現在の 施設数		実施		未実施		平成28 年3月31 日現在の 施設数		実施		未実施	
		か所数	実施率	か所数	未実施率	か所数	実施率	か所数	未実施率	か所数	実施率	か所数	未実施率	か所数	実施率	か所数	未実施率		
1	北海道	21	13	62%	8	38%	79	27	34%	52	66%	14	5	36%	9	64%			
2	青森県	2	2	100%	0	0%	25	13	52%	12	48%	0	0	-	0	-			
3	岩手県	3	3	100%	0	0%	24	19	79%	5	21%	11	9	82%	2	18%			
4	宮城県	3	3	100%	0	0%	58	58	100%	0	0%	8	8	100%	0	0%			
5	秋田県	1	1	100%	0	0%	4	4	100%	0	0%	6	7	117%	-1	-17%			
6	山形県	9	9	100%	0	0%	68	46	68%	22	32%	0	0	-	0	-			
7	福島県	8	8	100%	0	0%	49	34	69%	15	31%	0	0	-	0	-			
8	茨城県	23	21	91%	2	9%	84	74	88%	10	12%	33	13	39%	20	61%			
9	栃木県	12	12	100%	0	0%	21	20	95%	1	5%	1	1	100%	0	0%			
10	群馬県	8	7	88%	1	13%	20	16	80%	4	20%	0	0	-	0	-			
11	埼玉県	32	32	100%	0	0%	156	146	94%	10	6%	83	82	99%	1	1%			
12	千葉県	46	46	100%	0	0%	94	94	100%	0	0%	0	0	-	0	-			
13	東京都	462	120	26%	342	74%	788	16	2%	772	98%	333	2	1%	331	99%			
14	神奈川県	28	26	93%	2	7%	96	60	63%	36	38%	0	0	-	0	-			
15	新潟県	2	2	100%	0	0%	7	6	86%	1	14%	0	0	-	0	-			
16	富山県	0	0	-	0	-	4	4	100%	0	0%	0	0	-	0	-			
17	石川県	0	0	-	0	-	3	3	100%	0	0%	1	1	100%	0	0%			
18	福井県	31	31	100%	0	0%	4	4	100%	0	0%	0	0	-	0	-			
19	山梨県	7	7	100%	0	0%	21	21	100%	0	0%	0	0	-	0	-			
20	長野県	5	5	100%	0	0%	28	27	96%	1	4%	1	1	100%	0	0%			
21	岐阜県	8	8	100%	0	0%	18	17	94%	1	6%	3	3	100%	0	0%			
22	静岡県	17	17	100%	0	0%	67	55	82%	12	18%	0	0	-	0	-			
23	愛知県	20	19	95%	1	5%	129	55	43%	74	57%	0	0	-	0	-			
24	三重県	19	17	89%	2	11%	24	21	88%	3	13%	0	0	-	0	-			
25	滋賀県	5	5	100%	0	0%	18	18	100%	0	0%	2	2	100%	0	0%			
26	京都府	6	6	100%	0	0%	22	22	100%	0	0%	1	1	100%	0	0%			
27	大阪府	22	22	100%	0	0%	70	64	91%	6	9%	0	0	-	0	-			
28	兵庫県	0	0	-	0	-	97	43	44%	54	56%	1	1	100%	0	0%			
29	奈良県	3	3	100%	0	0%	11	11	100%	0	0%	0	0	-	0	-			
30	和歌山県	3	3	100%	0	0%	5	5	100%	0	0%	4	4	100%	0	0%			
31	鳥取県	1	1	100%	0	0%	17	16	94%	1	6%	0	0	-	0	-			
32	島根県	1	1	100%	0	0%	6	6	100%	0	0%	0	0	-	0	-			
33	岡山県	1	1	100%	0	0%	10	10	100%	0	0%	1	1	100%	0	0%			
34	広島県	5	5	100%	0	0%	31	31	100%	0	0%	8	6	75%	2	25%			
35	山口県	10	10	100%	0	0%	31	28	90%	3	10%	4	3	75%	1	25%			
36	徳島県	3	3	100%	0	0%	30	29	97%	1	3%	3	3	100%	0	0%			
37	香川県	1	1	100%	0	0%	12	12	100%	0	0%	0	0	-	0	-			
38	愛媛県	4	4	100%	0	0%	16	15	94%	1	6%	0	0	-	0	-			
39	高知県	0	0	-	0	-	4	4	100%	0	0%	2	2	100%	0	0%			
40	福岡県	9	9	100%	0	0%	127	92	72%	35	28%	1	1	100%	0	0%			
41	佐賀県	4	4	100%	0	0%	23	23	100%	0	0%	2	2	100%	0	0%			
42	長崎県	3	3	100%	0	0%	10	10	100%	0	0%	1	1	100%	0	0%			
43	熊本県	0	0	-	0	-	30	30	100%	0	0%	0	0	-	0	-			
44	大分県	3	3	100%	0	0%	17	13	76%	4	24%	23	6	26%	17	74%			
45	宮崎県	2	2	100%	0	0%	28	23	82%	5	18%	2	2	100%	0	0%			
46	鹿児島県	9	8	89%	1	11%	44	29	66%	15	34%	1	0	0%	1	100%			
47	沖縄県	2	1	50%	1	50%	336	312	93%	24	7%	0	0	-	0	-			

平成27年度 認可外保育施設（届出対象施設）に対する立入調査の実施状況（都道府県、指定都市、中核市別）

自治体名		認可外保育施設に対する立入調査の実施状況														
No.	都道府県 指定都市・ 中核市	ベビーホテル					その他の届出対象施設					（参考値）事業所内保育施設				
		立入調査					立入調査					立入調査				
		実施		未実施			実施		未実施			実施		未実施		
		か所数	実施率	か所数	未実施率	か所数	実施率	か所数	未実施率	か所数	実施率	か所数	未実施率			
平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数	平成28 年3月31 日現在 の施設 数		
48	札幌市	31	31	100%	0	0%	62	58	94%	4	6%	8	8	100%	0	0%
49	仙台市	31	30	97%	1	3%	56	54	96%	2	4%	3	3	100%	0	0%
50	さいたま市	2	2	100%	0	0%	147	107	73%	40	27%	10	7	70%	3	30%
51	千葉市	9	8	89%	1	11%	46	40	87%	6	13%	1	0	0%	1	100%
52	横浜市	29	28	97%	1	3%	270	268	99%	2	1%	2	2	100%	0	0%
53	川崎市	1	1	100%	0	0%	158	158	100%	0	0%	12	12	100%	0	0%
54	相模原市	10	10	100%	0	0%	35	35	100%	0	0%	0	0	-	0	-
55	新潟市	4	4	100%	0	0%	6	6	100%	0	0%	2	2	100%	0	0%
56	静岡市	10	9	90%	1	10%	16	15	94%	1	6%	1	1	100%	0	0%
57	浜松市	3	3	100%	0	0%	29	29	100%	0	0%	1	1	100%	0	0%
58	名古屋市	36	36	100%	0	0%	56	56	100%	0	0%	0	0	-	0	-
59	京都市	11	10	91%	1	9%	22	20	91%	2	9%	0	0	-	0	-
60	大阪市	58	57	98%	1	2%	94	89	95%	5	5%	0	0	-	0	-
61	堺市	10	10	100%	0	0%	13	12	92%	1	8%	0	0	-	0	-
62	神戸市	28	28	100%	0	0%	46	46	100%	0	0%	2	2	100%	0	0%
63	岡山市	7	7	100%	0	0%	32	32	100%	0	0%	1	1	100%	0	0%
64	広島市	14	12	86%	2	14%	41	41	100%	0	0%	6	6	100%	0	0%
65	北九州市	14	14	100%	0	0%	30	30	100%	0	0%	0	0	-	0	-
66	福岡市	35	34	97%	1	3%	93	98	105%	-5	-5%	3	3	100%	0	0%
67	熊本市	13	13	100%	0	0%	50	48	96%	2	4%	0	0	-	0	-

平成27年度 認可外保育施設（届出対象施設）に対する立入調査の実施状況（都道府県、指定都市、中核市別）

自治体名		認可外保育施設に対する立入調査の実施状況														
No.	都道府県 指定都市・ 中核市	ベビーホテル				その他の届出対象施設				（参考値）事業所内保育施設						
		立入調査				立入調査				立入調査						
		実施		未実施		実施		未実施		実施		未実施				
		か所数	実施率	か所数	未実施率	か所数	実施率	か所数	未実施率	か所数	実施率	か所数	未実施率			
平成28年3月31日現在の施設数	か所数	実施率	か所数	未実施率	平成28年3月31日現在の施設数	か所数	実施率	か所数	未実施率	平成28年3月31日現在の施設数	か所数	実施率	か所数	未実施率		
68	函館市	2	0	0%	2	100%	1	0	0%	1	100%	0	0	-	0	-
69	旭川市	3	3	100%	0	0%	13	13	100%	0	0%	0	0	-	0	-
70	青森市	1	1	100%	0	0%	5	4	80%	1	20%	2	1	50%	1	50%
71	盛岡市	2	2	100%	0	0%	10	10	100%	0	0%	1	1	100%	0	0%
72	秋田市	8	8	100%	0	0%	5	5	100%	0	0%	0	0	-	0	-
73	郡山市	6	6	100%	0	0%	33	33	100%	0	0%	0	0	-	0	-
74	いわき市	1	1	100%	0	0%	10	10	100%	0	0%	0	0	-	0	-
75	宇都宮市	6	6	100%	0	0%	9	9	100%	0	0%	0	0	-	0	-
76	前橋市	5	4	80%	1	20%	8	4	50%	4	50%	0	0	-	0	-
77	高崎市	6	6	100%	0	0%	1	0	0%	1	100%	14	11	79%	3	21%
78	川崎市	3	3	100%	0	0%	27	27	100%	0	0%	3	3	100%	0	0%
79	越谷市	3	3	100%	0	0%	10	10	100%	0	0%	0	0	-	0	-
80	船橋市	13	13	100%	0	0%	25	24	96%	1	4%	0	0	-	0	-
81	柏市	2	2	100%	0	0%	12	12	100%	0	0%	0	0	-	0	-
82	八王子市	6	6	100%	0	0%	2	2	100%	0	0%	0	0	-	0	-
83	横須賀市	1	1	100%	0	0%	6	4	67%	2	33%	0	0	-	0	-
84	富山市	2	2	100%	0	0%	8	8	100%	0	0%	0	0	-	0	-
85	金沢市	1	1	100%	0	0%	5	0	0%	5	100%	5	0	0%	5	100%
86	長野市	9	6	67%	3	33%	7	6	86%	1	14%	11	10	91%	1	9%
87	岐阜市	4	4	100%	0	0%	14	12	86%	2	14%	24	13	54%	11	46%
88	豊橋市	4	4	100%	0	0%	9	5	56%	4	44%	0	0	-	0	-
89	豊田市	6	6	100%	0	0%	18	17	94%	1	6%	1	1	100%	0	0%
90	岡崎市	3	3	100%	0	0%	9	9	100%	0	0%	10	0	0%	10	100%
91	大津市	2	0	0%	2	100%	6	0	0%	6	100%	6	0	0%	6	100%
92	高槻市	0	0	-	0	-	10	10	100%	0	0%	0	0	-	0	-
93	東大阪市	6	6	100%	0	0%	19	18	95%	1	5%	0	0	-	0	-
94	豊中市	3	3	100%	0	0%	21	21	100%	0	0%	2	2	100%	0	0%
95	枚方市	4	4	100%	0	0%	7	7	100%	0	0%	0	0	-	0	-
96	姫路市	4	4	100%	0	0%	43	9	21%	34	79%	0	0	-	0	-
97	西宮市	6	6	100%	0	0%	28	28	100%	0	0%	0	0	-	0	-
98	尼崎市	2	2	100%	0	0%	14	13	93%	1	7%	0	0	-	0	-
99	奈良市	4	4	100%	0	0%	7	4	57%	3	43%	0	0	-	0	-
100	和歌山市	4	4	100%	0	0%	6	6	100%	0	0%	0	0	-	0	-
101	倉敷市	7	7	100%	0	0%	7	7	100%	0	0%	0	0	-	0	-
102	福山市	4	4	100%	0	0%	5	5	100%	0	0%	0	0	-	0	-
103	下関市	1	1	100%	0	0%	4	4	100%	0	0%	0	0	-	0	-
104	高松市	5	5	100%	0	0%	4	4	100%	0	0%	0	0	-	0	-
105	松山市	8	8	100%	0	0%	23	23	100%	0	0%	8	8	100%	0	0%
106	高知市	6	6	100%	0	0%	18	5	28%	13	72%	0	0	-	0	-
107	久留米市	2	2	100%	0	0%	9	9	100%	0	0%	18	18	100%	0	0%
108	長崎市	3	3	100%	0	0%	8	8	100%	0	0%	24	12	50%	12	50%
109	大分市	6	6	100%	0	0%	43	43	100%	0	0%	0	0	-	0	-
110	宮崎市	5	4	80%	1	20%	25	25	100%	0	0%	0	0	-	0	-
111	鹿児島市	15	15	100%	0	0%	39	39	100%	0	0%	0	0	-	0	-
112	那覇市	13	12	92%	1	8%	74	74	100%	0	0%	2	2	100%	0	0%
合計		1,427	1,048	73%	379	27%	4,835	3,514	73%	1,321	27%	733	297	41%	436	59%

（注）立入調査実施か所数が、平成28年3月31日現在の施設数を超過しているものについては、立入調査実施後、平成28年3月31日までに施設が廃止又は休園等したため。

（データ出典）平成27年度認可外保育施設の現況取りまとめ（厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ）

保育園等の事故防止の取組強化事業

新規

(平成29年度予算 保育対策総合支援事業費補助金 394.8億円の内数)

1. 背景

- 子ども・子育て支援新制度では、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者は、事故の発生又は再発を防止するための措置及び事故が発生した場合における市町村、家族等に対する連絡等の措置を講ずることとされている。(特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準 第32条、第50条)
- 平成26年6月30日開催の第16回子ども・子育て会議において、特定教育・保育施設等の重大事故の発生・再発防止について行政の取組のあり方等を検討すべきとされた。

2. 検討会の議論

- 教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会(平成26年9月8日)を設置し、次の事項について議論
 - ①重大事故の情報の集約のあり方
 - ②集約した情報の分析、フィードバック、公表のあり方
 - ③事故の発生・再発防止のための支援、指導監督のあり方

3. 中間取りまとめ(平成26年11月28日)

- 重大事故の集約範囲・方法・公表のあり方について取りまとめ
 - 報告様式を定め、報告期限の目安(第1報は事故発生当日等)を設定する等、事故報告制度を全般的に見直し。 ※平成27年2月16日に3府省で通知
 - ・公表のあり方: 国において事故報告をデータベース化し、内閣府HPで公表(個人情報を除く) ※平成27年6月より四半期ごとに内閣府HPで公表

4. 最終取りまとめ(平成27年12月21日)

- 重大事故の発生防止のための今後の取組について取りまとめ
 - ・事故の発生防止(予防)のためのガイドライン、マニュアルの作成(検討会では骨子を作成)
 - ・事故の発生・再発防止のための指導監督のあり方
 - ・事故の再発防止のための事後的な検証
 - 地方自治体…死亡事故、必要と判断した場合の死亡事故以外の重大事故の検証
 - 国…有識者会議を設置(H28.4.21)し、検証報告等を踏まえ、再発防止策を検討

地方自治体宛てに以下を通知し、施設・事業者にも周知

- ① 教育・保育施設等における重大事故の再発防止のための事後的な検証について
- ② 教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン

○新たな取組(保育園等の事故防止の取組強化)

- ◎保育園や認可外保育施設等での死亡事故を防止するため、死亡事故等の重大事故の防止を内容とした研修の実施や睡眠中、食事中、水遊び中等の重大事故が発生しやすい場面での巡回支援指導を行う。
- 死亡事故等の重大事故の防止を内容とした研修事業の実施
- 死亡事故等の重大事故の発生防止のための巡回支援指導員の自治体への配置

事故防止の取組

死亡率ゼロを目指す



認可保育園等



認可外保育施設

【研修事業】 補助率: 国1/2 都道府県又は市町村1/2

補助額: 1人当たり6千円

【巡回支援指導事業】 補助率: 国1/2 都道府県又は市町村1/2

補助額: 巡回支援指導員1人当たり4,064千円